

■ヨーロッパ靴産業の現在⑦■

旧社会主義国の靴産業は、どうなっているか。

靴ジャーナリスト 大谷知子



連載「ヨーロッパ靴産業の現在」も、いよいよ終盤に入ってきた。これまでにイタリア、フランス、英国、ドイツ、スペイン、そしてポルトガルの6カ国を取り上げた。

かつては活発に靴生産を行っていたが、経済発展による製造コスト上昇により製造業が後退。国内市場の中心は低コスト国からの輸入品主体になっているが、消費市場として大きく、世界的に重要なポジションを有している国。こうした国としてフランス、英国、ドイツを取り上げた。

一方、1億足前後、もしくはそれ以上の製造を維持し、その大半を輸出している国、いわゆる靴生産国として、イタリア、スベ

イン、ポルトガルを取り上げた。

もちろん、これら以外の国にも靴産業は存在する。今回は、それを探してみたい。

●1990年以降、旧社会主義国が台頭

1990年代半ば当時、ヨーロッパの開催規模を誇っていたデュッセルドルフのGDSでのこと、出展国リストに「Czech = チェコ」という名前を発見した。それ以降、特にドイツの靴メーカーからルーマニア、ハンガリーなど旧社会主義国の名前を聞く機会が増えた。

1989年11月のベルリンの壁崩壊から東欧革命が進展し、1990年に東西ドイツ統一、

【表1】 イタリアの主要輸入国

2011年1～11月					2018年1～10月				
	国名	金額 (100万€)	数量 (1000足)	平均価格 (€)		国名	金額 (100万€)	数量 (1000足)	平均価格 (€)
1	中国	760.70	143,045	5.32	1	中国	669.51	115,737	5.79
2	ルーマニア	434.49	29,616	14.67	2	フランス	581.08	17,611	32.99
3	ベルギー	335.22	13,646	24.57	3	ベルギー	387.11	15,361	25.20
4	オランダ	271.61	9,580	28.35	4	ルーマニア	349.65	15,153	23.08
5	ベトナム	210.72	18,901	11.15	5	ドイツ	322.07	13,729	23.46
6	フランス	203.99	10,076	20.25	6	オランダ	276.74	9,560	28.95
7	スペイン	169.69	10,937	15.52	7	ベトナム	232.95	14,045	16.59
8	チュニジア	151.87	11,040	13.76	8	スペイン	191.33	10,165	18.82
9	インド	148.76	10,108	14.72	9	アルバニア	175.30	13,731	12.77
10	インドネシア	142.10	11,212	12.67	10	チュニジア	125.56	7,380	17.02
11	ボスニア・ヘルツェゴビナ	101.45	10,673	9.51	11	ボスニア・ヘルツェゴビナ	123.26	11,409	10.80
12	アルバニア	97.30	9,607	10.13	12	インドネシア	115.47	7,910	14.60
13	ブルガリア	76.13	6,382	11.93	13	インド	104.86	6,720	15.61
14	ドイツ	64.94	4,585	14.16	14	スイス	92.77	698	132.86
15	英国	64.21	2,194	29.17	15	セルビア	73.83	3,314	22.28
16	ハンガリー	51.02	1,191	42.83	16	英国	65.99	1,518	43.46
17	ブラジル	47.74	3,083	15.49	17	カンボジア	58.68	3,939	14.90
18	セルビア	42.10	3,081	13.67	18	ハンガリー	49.51	1,036	47.79
19	カンボジア	37.35	2,802	13.33	19	ブルガリア	46.45	3,412	13.61
20	ポルトガル	35.14	1,548	22.69	20	ポーランド	33.37	2,135	15.63
					21	スロベニア	32.09	3,089	10.39
					22	チェコ	31.55	1,195	26.40
					23	ポルトガル	28.14	862	32.65

※データ出所：2011年=ANCI 2018年=Confindustria Moda Reserch Center

さらに翌91年にはソビエト連邦が崩壊。東欧を中心とした国々は、自由主義経済に移行した。

GDS出展国リストに登場したチェコなどは、この政治・経済変革が、靴に表れたものだ。そしてこの連載でこれまでに取り上げた国以外とは、これらの東欧を中心とした旧社会主義国だ。

では、それらの国々のうち、特にどの国が靴産地として活躍しているか。それは、イタリアの輸入国に表れていると言える。イタリア靴輸出が、生産を上回っているこ

とは、この連載、また見本市レポートでも、何度も触れているが、再輸出は、第三国に製造を移転していることの証し。どこに移転しているかは、輸入国データに表れるからだ。

【表1】が、その輸入国別データ。変化を見るために、手許にある最も古い2011年と最新の2018年をまとめてみた。

トップは、2011年、2018年共に中国だが、東欧諸国が少なからず名を連ね、その数は2011年よりも2018年の方が多い。輸入高の多い順に列記すると、次のとおりだ。

ルーマニア
 アルバニア
 ボスニア・ヘルツェゴビナ
 セルビア
 ハンガリー
 ブルガリア
 ポーランド
 スロベニア
 チェコ

上記の国々が、ヨーロッパ第3位の靴生産国であるポルトガルよりも上位にあり、イタリアにとって重要な製造パートナーであることが分かる。

●【チェコ】バータがもたらした発展と再生

これらの国ごとに靴産業の成り立ちや現状を明らかにしてみたいが、まず取り上げたいのが、チェコ、かつてのチェコスロバキアだ。

「バータ (Bata)」という靴ブランドをご存じだろうか。今もなお、世界18カ国に23の靴工場を持ち、5300のショップを展開する、世界一を自認する靴企業だ。日本では知られていないかもしれないが、ヨー

ロッパ、また中国やインドで「Bata」というロゴタイプを掲げた靴やショップを見ることができる。

その創業は、1894年、チェコスロバキアのズリーン。創業者のトマーシュ・バータは、意欲的で革新的考えの持ち主であり、機械生産を積極的に取り入れ、業容を飛躍的に進展させた。それによってズリーンの人口は、バータ創業当時、3500人だったものが、30年後には10倍にもなったという。トマーシュは、これら従業員の生活の改善にも努め、病院、学校、図書館などを整備。これはズリーンの街づくりでもあり、ズリーンは、計画された近代都市となった。建築物の中には、チェコスロバキア最初の摩天楼と言われる、16階建て・77.5mのバータ本部ビル「21」も含まれている。

しかし第二次世界大戦が勃発すると、二代目のトマーシュ・バータはナチス・ドイツによって国外脱出を余儀なくされ、戦後、社会主義体制になったことにより、事業は国有化された。

国を出た二代目トマーシュは、事業の再生を図り、カナダを本拠として靴企業バー

【表2】旧社会主義国の靴産業

国名	輸出				輸入				生産		消費	
	金額(100万US\$)		数量(100万足)		金額(100万US\$)		数量(100万足)		数量(100万足)		数量(100万足)	
	2018年	2011年	2018年	2011年	2018年	2011年	2018年	2011年	2018年	2011年	2018年	2011年
アルバニア	192	181	11	12	32	31	7	8	8	8	4	4
スロベニア	238	151	16	8	304	214	23	16	2	2	9	10
セルビア	232	162	8	8	102	164	5	16	12	4	9	12
チェコ	812	570	45	51	1,079	790	77	188	4	4	36	142
ハンガリー	573	385	33	28	637	299	111	29	9	23	87	24
ブルガリア	114	177	16	13	190	98	33	18	6	15	23	20
ポーランド	1,988	543	107	39	2,762	1,070	213	115	35	32	141	108
ボスニア・ヘルツェゴビナ	277	244	9	11	107	95	5	6	18	11	14	6
ルーマニア	1,081	1,391	46	57	694	343	74	73	33	44	61	59

※データ出所：2012及び2019 World Footwear Yearbook (APICCAPS)

タを再び世界企業にした。現代においては"カナダのバータ"という認識が一般的なのは、このため。現在は、スイスを本拠地に前記の事業を展開している。またカナダ・トロントには、バータ靴博物館がある。

チェコのバータは、自由主義に移行後、バータが投資し再生が図られた。前記したGDSの出展者カタログでチェコ企業を見つけ取材を試みた。その際、「チェコは、バータのオリジンだ」と言うと、「我々が、そのバータだ」という答えが返って来て驚いたのを記憶している。現在も、グリーンにバータ社が存在し、カジュアルシューズを中心に製造販売を行っている。

また、バータの功績を伝えるバータ・ファウンデーション、かつてのバータが収集したコレクションを納めた靴博物館、さらに前記の本社ビル「21」も現存している。

ポルトガルの靴関連組合APICCAPSが発行する「World Footwear Yearbook」によると、チェコの靴生産量は、2018年で400万足（【表2】参照）。しかし輸出は、

その10倍以上の4500万足となっている。

チェコ履物&皮革協会のホームページによると、協会員は卸業者を含む39社。協会が取り組むプロジェクトには、子どもの足の健全な成長を図るための子ども靴認証システムなどがある。また製靴技術者やデザイナーを養成するための靴学校を運営、またバータによる大学もある。

チェコ靴業界は成熟した業界であることを窺わせる。

●【ポーランド】歴史に支えられ年間生産量 3500万足

プーレーヌ、あるいはシュナーベル・シューエなどと呼ばれる、靴の歴史のページを飾る靴がある。13～15世紀に流行した、爪先が異様に長い男性靴だ。柔らかい革で作られ、長い爪先には綿などが詰められていたが、30cm以上もあるものが登場すると、爪先が邪魔をして歩くのが困難なため、爪先の先端に鎖を取り付け、膝のところで留めて履いた。



ポーランドを代表する靴企業の一つCCC社の工場（同社Press Photoより）



ポーランドの婦人靴ブランド(2015年8月GDSで取材)



ポーランドの婦人靴ブランド(2015年8月GDSで取材)

またの名を「クラコウ」と言うが、発祥はポーランドの歴史都市クラコウという説もあることからのネーミングだ。

地名が靴の歴史に名を残すくらいであるからポーランドの靴との関わりは深いと言える。

「World Footwear Yearbook」によると、2018年の生産量は3500万足、輸出1億700万足、輸入2億1300万足、そして消費は1億4100万足（【表2】参照）。どれを取っても、【表2】に取り上げた9カ国のトップだ。

そしてこの数字を支える企業も育っている。紹介したいのは、靴&バッグを製造販売する、CCCだ。

1990年代初めに貿易会社として靴のオペレーションをスタートし、1996年にフランチャイズによる小売1号店を出店。1999年、「Cena Czyni Cuda（『価格は奇跡を起こす』の意）」を略し、CCC社として会社登録。100のフランチャイズ店を早期に開設することを目標に事業をスタート。2001年、ヘッドクォーター、並びに物流基地、加えて工場を新設し、自社工場による製造を開始。2011年に2万平米超の物流センター開設。翌年からスロバキアを手始めに海外展開に着手。現在、中央、西ヨーロッパに5000店舗以上を展開。5000万足を販売して

いる。

ファッションブランドも育ちつつある。2015年のGDSに出展したのが「ハッシュ・ワルソー (Hush Warsaw)・インターナショナル」というファッションブランド育成のためのインキュベーター組織。その一員として「バルドウスキ(BALDOWSKI)」という婦人靴ブランドが参加した。

同ブランドは、50年の歴史を持つ、家族経営の靴メーカーによるブランド。ポーランドのファッションデザイナーとのコラボレーションによって国際舞台に進出することを狙った参加だった。2015年以降も、GDSが幕を下ろすまで出展していた。

二つの事例だけで全体を量るのは早計かもしれないが、ポーランドは単なる生産国から脱却し、自社ブランドによって市場を開拓するという次のステップに入った国として注目してよさそうだ。

なお、ポーランドの靴関連業界を統括するポーランド靴・皮革産業商工会議所のメンバーは、60社超。材料業者も含まれる。ポーランドには鞣製産業もある。ドイツのカール・フロインデンベルグ社がタンナー業から撤退するに当たり、ボックスカーフの製造技術を供与したウェインハイマーは、ポーランドのタンナーだ。

●影が忍び寄るルーマニア…

歴史を有する前記2カ国以外では、生産量3300万足（【表2】参照）と抜きん出ているのが、ルーマニアだ。イタリアの輸入国データ（【表1】）を見ても、2011年、2018年共に上位にランクしている。

しかしながら、「2019 World Footwear Yearbook」の解説は、「ルーマニアは、EUの中で規模の大きさを誇る靴産業の一つであるが、過去5年間、EU向け輸出を落としている」としている。

2018年の輸出国トップは、イタリアであるが、前年比22%減と大幅に落としている。

また主要企業として挙げられている5社中3社が、ダイヒマン、アラ、リーカーとドイツ企業だが、ドイツ向け輸出は、14%減。さらに輸出国5位のフランスは、47%減となっている。

一方、輸入は、上位5カ国すべてが前年を上回っており、トップのポーランドは前年比152%、さらに輸入国4位のフランス

は431%と驚異的な伸びを見せている。

これから推すと、ルーマニア産品は価格競争力を失いつつあり、消費国型の市場構造に変わりつつあるという見方も成り立ちそうだ。

次いで注目したいのが、ボスニア・ヘルツェゴビナだ。【表2】の9カ国中、生産量では1800万足（2018年）で3位にランクされる。

同国は、周知の通り、1992～1995年まで激しい内戦が繰り広げられ、焦土と化した。そこに靴産業とは想像していなかったが、GDSでのこと。気になるイタリア・ブランドがあり、ブースに入り、価格をきいたところ、ウエスタン・テイストのショートブーツがFOB40ユーロ台との答え。思わず「安い!」。すると「ボスニアで製造しているから」という答えが返って来た。

そのブランドは、オリップ（Olip）という、北イタリアの靴メーカーのもの。同社は、1980年代の創業だが、90年代に入る前



セルビアのカントリーブース（2014年2月GDS）

にボスニアに工場を設立。内戦を乗り越え、操業を続けているとのことだった。

「2019 World Footwear Yearbook」の主要企業の第5位にオリップ・ボスニアが登場している。その規模は、年間売上高1億9700万USドル（2018年平均レート111円換算で218億6700万円）、従業員数は1429人となっている。

もう一国挙げるなら、セルビアだ。2018年生産量は、ボスニア・ヘルツェゴビナに次ぐ1200万足だ。

GDSにカントリーブースを出展したことがあったので、どんな靴を製造するかを見ている。率直に言って、荒削り。そのまま買い付けるのは難しそうだったが、OEMメーカーとしてなら活かそうだった。「2019 World Footwear Yearbook」によると、主要輸出先は、イタリアをトップにボスニア・ヘルツェゴビナ、モンテネグロ、北マケドニア、ルーマニア。イタリアを除くと、すべて同じバルカン諸国。下請け的要素を感じる。前記の「OEMメーカーとしてなら」云々は、あながち私見に留まらず、一般性を有しているのかもしれない。

●早くも輸出が生産を上回る

最後に、これら旧社会主義国の靴産業は、今後、どのようになるのか。端的に言えば、進展か、後退かを考えてみたい。

私見は、後者だ。なぜなら2011年と2018年の比較においても、既に2011年より生産量が減少した国があるからだ。

ハンガリーとブルガリアだ。ハンガリーは2300万足から900万足、ブルガリアは1500万足から600万足へ。いずれも60%減という大幅な後退だ。

またルーマニアの生産も、2018年は2011年の25%減となっている。そしてさらに、前項で見た通り、陰りが見えている。

また生産と輸出を比較すると、【表2】に取り上げた9カ国中7カ国が、輸出が生産を上回っている。つまり、再輸出を行っている。

ヨーロッパの靴生産国として認知されているイタリア、スペイン、ポルトガルも、再輸出を行っており、その数量（輸出から生産を引いた値）は、「2019 World Footwear Yearbook」（掲載データは2018年）から求めると、次のようになる。

イタリア 1900万足

スペイン 5800万足

ポルトガル 400万足

では、旧社会主義国はというと以下のよう具合だ。

チェコ 4100万足

ハンガリー 2400万足

ブルガリア 1000万足

ポーランド 7200万足

ルーマニア 1300万足

上記旧社会主義国の再輸出量の方が、ポルトガルよりずっと多い。

これらの国は、社会主義時代に経済が停滞していたとは言え、文化的にはヨーロッパであり、産業構造が成熟型になるのが早かった。

一方、世界に目を転じると、多くの人口を擁するアジア諸国は、生産においてはさらに存在感を強くしている。「2019 World Footwear Yearbook」がまとめた生産トップ10カ国中6カ国（中国、インド、ベトナム、インドネシア、バングラデシュ、パキスタン）がアジア。世界全靴生産の86.2%を占めるに至っている。

靴産業は、人件費が安価な発展途上国に産地を移し発展してきた。その新産地として期待されたのが旧社会主義国だったが、現状は今回、明らかにした通りだ。今後、新たな産地の台頭があるのだろうか。